

コロナ下 高学費いっそう深刻

東京私大教連調査

になりました。

調査は9大学・短期大の新生の保護者を対象に行ったもので、36回までの費用が2020年度は過去最高になる一方で、仕送りから家賃を除いた生活費は過去最低となったことが5日、東京地区私立大学教職員組合連合（東京私大教連）の調査で分かりました。コロナ禍で、高学費の重い負担がいっそう深刻になっている実態が明らか

になりました。調査は9大学・短期大の新生の保護者を対象に行ったもので、36回までの費用が2020年度は過去最高になる一方で、仕送りから家賃を除いた生活費は過去最低となったことが5日、東京地区私立大学教職員組合連合（東京私大教連）の調査で分かりました。コロナ禍で、高学費の重い負担がいっそう深刻になっている実態が明らか

入学までの費用最高 生活費は過去最低に



と月1万8200円、1日あたりの生活費は60

会見した東京私大教連の白井邦彦委員長（左から2人目）ら5日、文部科学省

7円で、いずれも過去最低となりました。

調査には前年度の3倍にも及ぶ父母の声が寄せられ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一度も大学に通っていないにもかかわらずアルバイト代を支払っている事例や、親の収入が減り、大学生もコロナ禍でなかなかアルバイトが見つからず、私大に通わせられるかといった不安の声もありました。

東京私大教連の白井邦

彦執行委員長は、コロナ禍で親の収入は減り、学生は家計負担を補助するためにアルバイトをするもシフトを切られ、親子ともに困窮している現状を報告しました。

人見剛私大助成部長は、昨年度から始まった高等教育修学支援制度の主な対象者が住民税非課税世帯に限定されていることを指摘。「中間所得層は授業料の減免を受けられていない。学費の負担は一層増している」と述べ、制度の抜本的な見直しが必要だと強調しました。